

(独) 労働政策研究・研修機構「企業における福利厚生の実態に関する調査について」

調査の趣旨・目的

勤労者の福利厚生については、法定福利費が増加し、非正規雇用労働者の増加など就業構造が変化するなか、各企業が様々な取組みを重ねている。そこで企業における福利厚生制度・施策の現状や従業員のニーズなどを探るため、JILPTに依頼



1. アンケート調査

- ・産業規模別に層化無作為抽出した、全国の10人以上規模の民間企業12,000社（農林漁業、鉱業を除いた15大産業）（有効回答2,809社／有効回答率23.4%）
- ・上記企業で働く従業員約54,000人（有効回答8,298人／有効回答率15.4%）

(1) 企業調査

福利厚生施策の有無・目的、アウトソーシング、カフェテリアプランの実施・導入状況、アウトソーシングの課題、カフェテリアプランの課題、福利厚生費と資金原資の関係

(2) 従業員調査

必要性が高いと思う福利厚生制度・施策、会社の福利厚生制度への満足度

2. ヒアリング調査（20法人）

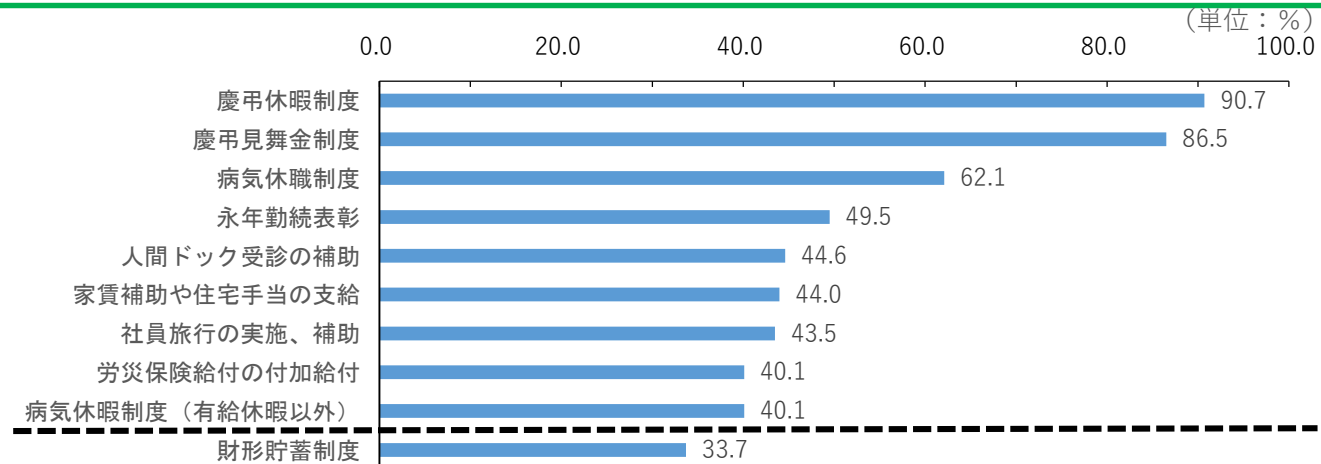
アンケート調査で抽出した企業等（5法人）、全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、中小企業勤労者福祉サービスセンター（7法人）とその会員企業（7法人）

1 アンケート調査

(1) 企業調査

① 福利厚生制度・施策の実施企業割合

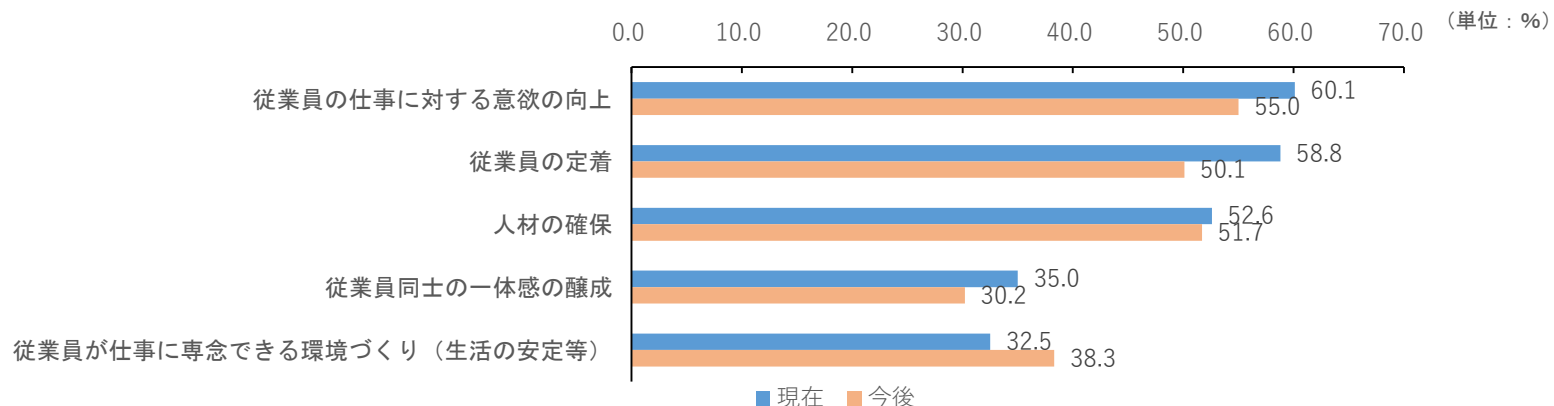
「慶弔休暇制度」、「慶弔見舞金制度」の実施企業割合が9割と高く、この他、上位には「健康管理」、「休暇制度」、「慶弔災害」などに関連する項目が多い。



(注) 福利厚生制度・施策48項目のうち、回答企業割合が40%以上の項目及び財形貯蓄制度の項目を表記

② 福利厚生制度・施策の目的

目的を従業員の意欲向上や確保・定着と考えている企業が多数。

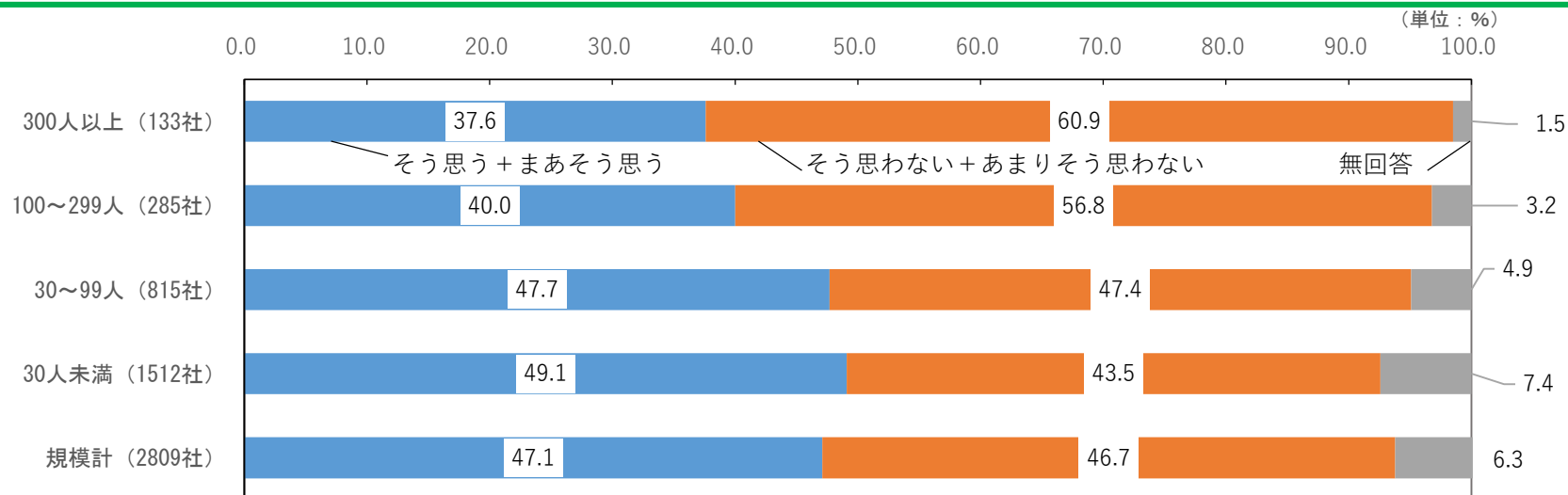


(注) 目的として尋ねた11項目のうち、回答企業割合が高い上位5項目を表記（複数回答：3つまで選択可）

③福利厚生費と賃金原資の関係

「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」という意見について

全体では双方が拮抗しているが、企業規模が大きくなるほど、福利厚生重視の傾向。



④アウトソーシング、カフェテリアプランの実施・導入状況

アウトソーシングの実施割合は15.0%。カフェテリアプラン導入企業は1.3%で導入割合は低い。1,000人以上規模企業ではアウトソーシング実施が37.5%、カフェテリアプラン導入が9.4%になるなど、どちらも企業規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向。

(単位：%)

	A	B	C	A+C	B+C	どちらも未実施	無回答
300人未満 (2612社)	13.4	0.3	0.7	14.0	1.0	77.8	7.9
1000人未満 (101社)	28.7	3.0	5.0	33.7	7.9	60.4	3.0
1000人以上 (32社)	31.3	3.1	6.3	37.5	9.4	53.1	6.3
規模計 (2809社) ※	14.1	0.5	0.9	15.0	1.3	76.6	8.0

A：アウトソーシングのみ実施、B：カフェテリアプランのみ導入、

C：アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入

※規模計には、規模不明64社分を含む

⑤福利厚生施策が「ある」企業における「非正規従業員への適用状況」

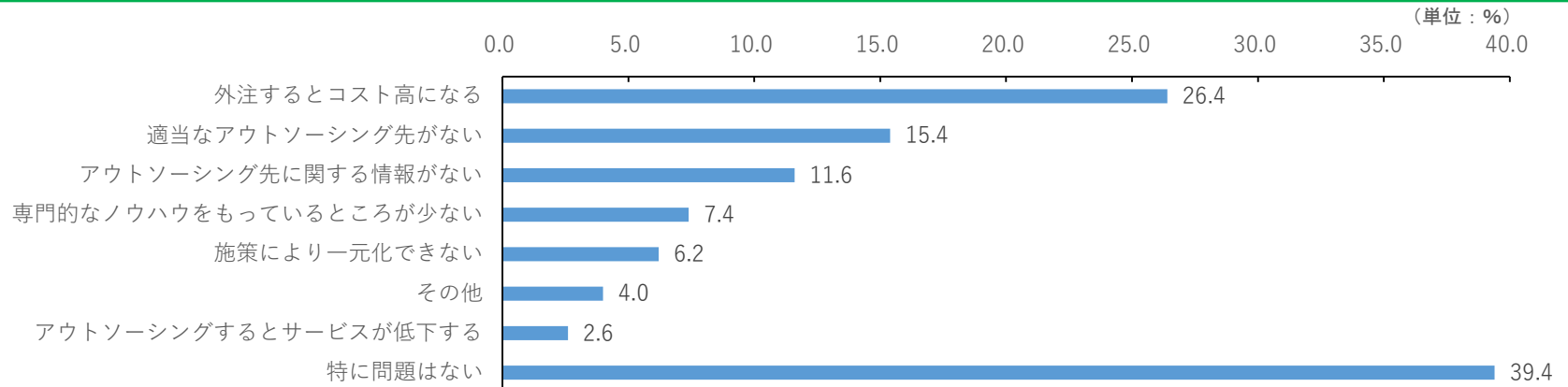
企業における福利厚生制度の導入割合が40%以上の項目では、非正規従業員への適用状況が概ね4割を超えるが、施策導入割合が低くても食堂等の施設系施策の適用割合は比較的高い。

	企業における福利厚生制度・施策導入割合				
	5%未満の制度・施策	5～10%未満の制度・施策	10～20%未満の制度・施策	20～40%未満の制度・施策	40%以上の制度・施策
財産形成	ストックオプション制度(20.0%)	社内預金制度(33.2%)、従業員持株制度・持株会(13.3%)、住宅取得のための融資制度(18.8%)、金融関係の相談・セミナー(46.5%)	教育・結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け(29.4%)	財形貯蓄制度(38.9%)	
食事	外部飲食店で利用できる食券等の配布(63.5%)			食堂(81.1%)、食事手当(56.4%)	
健康管理	運動施設の設置(65.6%)		診療所・健康管理センター等医療施設(65.4%)、運動施設・フィットネスクラブの利用補助(56.6%)	メンタルヘルス相談(67.9%)	人間ドック受診の補助(49.3%)
両立支援	企業内保育施設や保育サービス(ベビーシッターなど)の提供(72.4%)、介護のための施設やサービス(ヘルパーなど)の提供(61.2%)	法定を上回る介護休業制度(48.2%)	法定を上回る育児休業・短時間制度(48.7%)	治療と仕事の両立支援策(50.0%)	
休暇制度	ボランティア休暇制度(32.8%)		リフレッシュ休暇制度(34.4%)	有給休暇の日数の上乘せ(GW、夏期特別休暇など)(45.6%)	病気休職制度(42.5%)、病気休暇制度(有給休暇以外)(42.8%)、慶弔休暇制度(48.8%)
自己啓発		自己啓発のための休暇等の付与(40.0%)		社内での自己啓発プログラム(52.0%)、社外の自己啓発サービスの提供・経費補助(44.2%)、社外の自己啓発に関する情報提供(50.4%)	
慶弔災害			遺族・遺児年金(34.9%)		慶弔見舞金制度(53.9%)、永年勤続表彰(36.3%)、労災補償給付の付加給付(51.2%)
住宅			世帯用住宅・寮の整備(31.9%)		家賃補助や住宅手当の支給(21.1%)
余暇活動			運動会等のレクリエーション活動の実施(64.7%)	保養施設・レクリエーション施設等の提供/利用補助(56.3%)	社員旅行の実施・補助(55.3%)
働き方	テレワーク(28.9%)		フレックスタイム制度(48.3%)、ノー残業デー等の設置(60.2%)	短時間勤務制度(55.1%)、時差出勤(54.9%)	
高齢者	退職前準備教育(セミナーなど)(25.2%)、定年退職後の保養施設・レクリエーション施設の利用(40.7%)	定年退職後の医療保障(37.0%)、OB会等定年退職後の親睦活動(41.4%)			

(注) () 内の数値は、あると回答した企業のうち非正規従業員に適用している割合

⑥アウトソーシングの課題

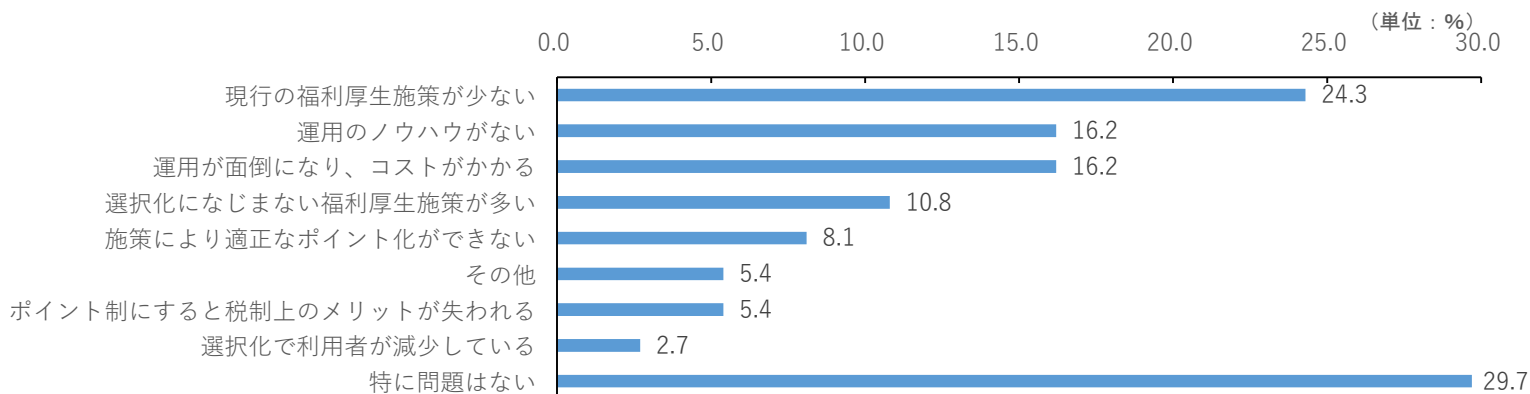
「特に問題はない」とする割合が最も高い（39.4%）ものの、課題としては「外注化するとコスト高になる」（26.4%）、「適当なアウトソーシング先がない」（15.4%）、「アウトソーシング先に関する情報がない」（11.6%）などがあがっている。



(注) 複数回答

⑦カフェテリアプランの課題

「特に問題はない」（29.7%）とする割合が最も高いものの、課題としては「現行の福利厚生施策が少ない」（24.3%）、「運用のノウハウがない」「運用が面倒になり、コストがかかる」（ともに16.2%）などがあがっている。

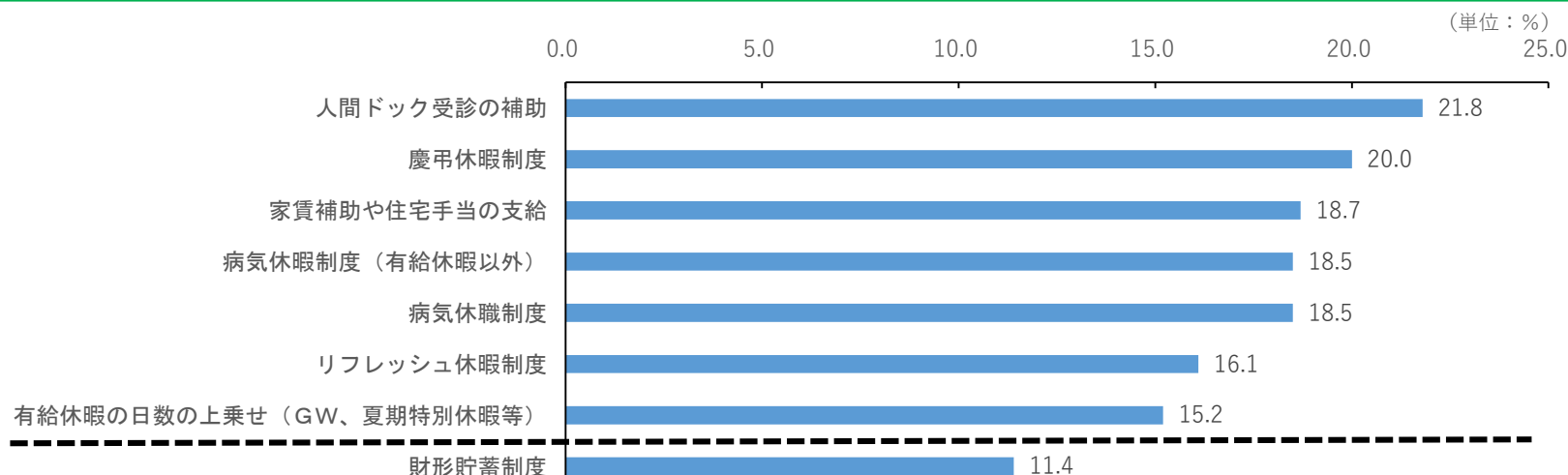


(注) 複数回答

(2) 従業員調査

①従業員が「特に必要性が高いと思う」制度・施策

2割以上の従業員が「人間ドック受診の補助」、「慶弔休暇制度」が必要性が高いと回答。



(注) 福利厚生制度・施策48項目のうち、回答企業割合が15%以上の項目及び財形貯蓄制度の項目を表記 (複数回答)

2 ヒアリング調査

事例1：徳島勤労者福祉サービスセンター

公労使が運営母体で、幅広いネットワークを通じてニーズを把握。オリジナルのクーポン券として、徳島・大阪間の高速バス割引や映画館の割引など人気の高いものを含む「とくとく券」を年2回発行するなど、地域のニーズをサービスに反映している。

事例2：製造・電器機械器具業事業者（相模原市勤労者サービスセンター会員企業）

零細規模だが、複数の福利厚生サービス提供者サービスを活用し、基本的な制度（健康診断、慶弔見舞金、永年勤続表彰）を実施。その他、月1回の食事会、忘年会、社外セミナー参加費も会社が負担。

※「中小企業勤労者福祉サービスセンター」は、中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケール・メリットを利用して総合的な福祉事業を行うことを目的とした団体。市町村単位の設立のほか、近隣の市町村による広域設立がある。